

[参考] 先月からの主要変更点

	2 月月例	3 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ回復が緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業収益は、<u>改善に足踏みがみられる。</u> ・設備投資は、<u>緩やかに増加している。</u> ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 ・住宅建設は、<u>持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。</u> ・輸出は、<u>緩やかに増加している。</u>生産は、<u>増勢が鈍化</u>している。 <p>先行きについては、設備投資や輸出が増加基調で推移し、緩やかな景気回復が続くと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>	<p>景気回復は、このところ足踏み状態にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、<u>緩やかに増加</u>している。生産は、<u>横ばい</u>となっている。 ・企業収益は、<u>弱含み</u>となっている。設備投資は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。 ・個人消費は、<u>おおむね横ばい</u>となっている。 ・住宅建設は、<u>おおむね持ち直</u>している。 <p>先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。<u>平成19年度補正予算等の着実な実施を図る。</u></p> <p><u>中小企業を巡る経営環境が厳しくなっていることにかんがみ、政府は、2月20日に「年度末に向けた中小企業対策について」を取りまとめた。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>	<p>政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。</p> <p><u>政府は今般、成長力強化への施策を早期に具体化していく観点から、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策（仮称）」を4月早々にも取りまとめることとした。</u></p> <p>民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。</p>

	2 月月例	3 月月例
設備投資	<u>緩やかに増加</u> している。	<u>おおむね横ばい</u> となっている。
住宅建設	<u>持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。</u>	<u>おおむね持ち直</u> している。
生産	<u>増勢が鈍化</u> している。	<u>横ばい</u> となっている。
企業収益	<u>改善に足踏みがみられる。</u>	<u>弱含み</u> となっている。
消費者物価	<u>このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としてはわずかな上昇にとどまっている。</u>	<u>わずかながら上昇</u> している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。